

2015 年の日中貿易

2016 年 2 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

2015年の日中貿易(双方輸入ベース)

～ドルベースでは、輸出入とも減少～

ジェトロが財務省貿易統計と中国海関統計を基に、2015年の日中貿易を双方輸入ベースでみたところ、総額は前年比11.8%減の3,032億8,609万ドルで、リーマン・ショック直後の2009年以来6年ぶりの2桁減少に転じました^(注1)。

2015年は主に円がドルに対して14.5%下落^(注2)したことから、輸出(中国の対日輸入、以下同じ)は12.3%減の1,427億1,566万ドル、輸入は11.3%減の1,605億7,043万ドルとなりました。ただし円換算では、総額が0.8%増の36兆7,033億円、輸出が0.2%増の17兆2,810億円、輸入が1.3%増の19兆4,223億円となります。

日本側の貿易赤字は前年比2.7%減少の178億5,477万ドルとなります。赤字は2012年以降4年連続となりました。

この分析は、日本の対中輸出を中国の輸入統計でみる「双方輸入ベース」となっております。これは貿易統計が輸出を仕向地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出(仕向地を香港としている財)が、日本の統計では対中輸出に計上されないためです。中国の輸入統計には日本を原産地とする財がすべて計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えました。なお、中国の輸入統計はドルベース、日本の輸入統計はGlobal Trade Atlasによるドル換算値を用いております。

<調査結果のポイント>

1. 2015年の特徴

(1)輸出:食料品以外は軒並み減少

輸出は、円安の進展を受け、ほぼすべての品目で減少し、前年比12.3%減の1,427億1,566万ドルと前年の微増から2桁減に転じた。構成比最大品目の電気機器は、ICと通信機が増加したものの全体では減少した。輸送用機器は、乗用車が前年の2割増から2割減に転じた。一般機械は電算機類(含周辺機器)を除き軒並み減少、中でも前年3割近く伸びた金属加工機械が2割減少した。

【品目別の特徴】

- ① 電気機器は、中国で生産されるスマートフォン向け部品の高性能化・高価格化を反映し、通信機(部分品含む)、ICが増加したものの、コネクタなどの電気回路等の機器、重電機器などが軒並み減少した。
- ② 一般機械は、主要品目のマシニングセンタ(金属加工機械)が、スマートフォン向け特需があった前年の急増の反動減で、台数が3割近く減少したため、金額も減少した。
- ③ 化学製品や鉄鋼等の原料別製品は、市況を反映しほぼすべての品目で価格が低下し、輸出額が減少した。
- ④ 輸送用機器は、乗用車が前年の2割増(台数・金額)から、台数1割減、金額2割減に転じた。ただし、ステーションワゴン(台数2割増)で、うち15年10月から減税措置の対象となった小型車は5.4倍に増加し下半期の輸出を牽引した。
- ⑤ 食料品は、その3割を占めるホタテ貝が数量で1.9倍、金額で5割増と急増した。

(2)輸入:前年の横ばいから減少へ

輸入も、ほぼすべての品目で減少し、前年比11.3%減の1,605億7,043万ドルとなった。構成比最大品目の電気機器は、通信機、光電池の減少が主因で前年の微増から1割減へ、一般機械はパソコンなどの電算機類の減少が主因で前年の微増から1割強の減少に転じた。衣類・同付属品は前年に引き続き1割減少した。

【品目別の特徴】

- ① 電気機器は、スマートフォンなどの携帯電話端末が9月以降に数量・金額ともに上半期より伸びが高まったが通年では数量が横ばい、金額が1割減少。前年に金額が6割増加した光電池は太陽光の買い取り価格低下の影響とみられる数量減を主因として金額が2割減少した。
- ② 一般機械は、ノートパソコンやタブレット型端末などの携帯用自動データ処理機が2014年の駆け込み需要(消費増税、ウィンドウズXPのサポート終了前)の反動等で2割強減少した。

- ③ 衣類・同付属品は、前年に引き続き1割減少。日本のベトナム、インドネシア、バングラデシュ等アジア新興国からの輸入が増加していることから、中国に集中していた生産の移管の進展が減少の主因とみられる。

(3)対中貿易収支:4年連続で日本側の赤字

対中貿易収支は2012年以降4年連続で日本側の赤字となった。日本側の貿易赤字は前年比2.7%減少の178億5,477万ドルとなった。貿易赤字額は2013年をピークに減少している。

2. 2016年の見通し

(1)輸出:中国の景気減速や市況の低迷が下押し

- ① 電気機器は、スマートフォン市場の成長鈍化で半導体等電子部品の大幅な増加は期待できないものの、高性能化による1台当たりの部品点数の増加・高価格化により一定の需要が見込まれる。
- ② 一般機械は、構成比の高いマシニングセンタなどスマートフォン製造関連装置については14年並みの特需は見込めないもののスマートフォンの新製品導入の度に需要が生じること、また、中国で工場の自動化・省力化のニーズがあり工作機械の需要が堅調であることから、一定の需要が見込まれる。
- ③ 化学製品や鉄鋼等の原料別製品は、原油安、中国の景気減速や過剰生産等により生じている原材料の市況が反転上昇することがすぐには期待できず、日本からの輸出は減少傾向が続くとみられる。
- ④ 輸送用機器は、15年下半期の乗用車輸出微増に貢献した小型車を対象とした中国の減税措置が16年末まで継続するものの、中国景気の減速が懸念される中、業界の自動車販売予想も1桁の伸びにとどまり、日本からの輸出は微増にとどまるとみられる。

(2)輸入:反動減の影響は一巡するも減少続く

- ① 衣類・同付属品は、中国における人件費の高騰等を背景に低賃金国への生産移管がさらに進み、中国からの輸入は減少基調で推移するものとみられる。
- ② 14年の特需剥落で15年は大幅減となった光電池、ノートパソコンやタブレット型端末などの携帯用自動データ処理機は、15年比で需要が持ち直すものと見込まれる。
- ③ 化学製品や鉄鋼等の原料別製品は、原油安、中国の景気減速や過剰生産等により低下する輸入価格がすぐに反転することが期待できないことから、輸入額の増加要素にはなりにくいとみられる。

(3)貿易総額および収支:貿易総額は減少し、5年連続の貿易赤字に

これらを勘案すると2016年の貿易総額は減少傾向が続くものとみられる。輸入が輸出を上回る状況は変わらず、対中貿易収支は5年連続赤字となる可能性が高い。

3. 日本の輸入に占める中国の構成比は過去最高の24.8%(財務省貿易統計)

日本の貿易総額に占める中国の構成比は21.2%(14年比0.7ポイント上昇)、輸出では17.5%(0.8ポイント低下)、輸入では24.8%(2.5ポイント上昇)。貿易総額と輸入に占める中国の構成比は過去最高となり、それぞれ、07年以降9年連続、02年以降14年連続1位となっている。輸出は、構成比が米国に次ぐ2位、日本の輸出減少(9.5%減)に対する寄与度(▲2.5ポイント)は最大だった。

(注1)財務省貿易統計(輸出確報、輸入9桁速報)では、総額が32兆6,516億円(0.3%増)、輸出が13兆2,293億円(1.1%減)、輸入が19兆4,223億円(1.3%増)。輸出数量指数は前年比4.1%減、輸入数量指数は同8.2%減。

(注2)Global Trade Atlasで使用している連邦準備制度理事会の為替レート(円/ドル:2014年105.74、2015年121.05)。

別添資料:品目別輸出動向、品目別輸入動向、図表編

以上

＜品目別輸出動向＞

～上半期に引き続きドルベースでは軒並み減～

輸出総額は前年比 12.3%減の 1,427 億 1,566 万ドルと、前年の微増から減少に転じ、減少幅は金融危機の影響を受けた 2009 年以降で最大となった。また輸出額も 2009 年以降の低水準になった。

2014 年は増加した電気機器、一般機械、輸送用機器が減少に転じ、食料品を除くすべての品目で減少した。化学製品、原料別製品では減少幅が拡大した。

最大シェアの電気機器は、IC が堅調な伸びを示したものの、前年の微増から減少に転じた。一般機械は、スマートフォン向けの特需があった前年の反動で、減少幅が大きかった。化学製品と原料別製品は、原料の原油安、中国の景気減速や過剰生産などで市況が低下しており、2 桁減となった。

対中輸出に占める上位 5 品目は、①**電気機器** (396 億 652 万ドル、同 5.1%減、構成比 27.8%、寄与度▲1.3)、②**一般機械** (262 億 4,846 万ドル、同 13.5%減、構成比 18.4%、寄与度▲2.5)、③**化学製品** (216 億 296 万ドル、同 14.1%減、構成比 15.1%、寄与度▲2.2)、④**原料別製品** (185 億 7,505 万ドル、同 16.3%減、構成比 13.0%、寄与度▲2.2)、⑤**輸送用機器** (129 億 7,898 万ドル、同 21.5%減、構成比 9.1%、寄与度▲2.2) となった。

＜主要品目別動向＞

① 電気機器 (396 億 652 万ドル、前年比 5.1%減、構成比 27.8%、寄与度▲1.3)

・半導体等電子部品 (169 億 1,621 万ドル、同 1.0%減、構成比 11.9%、寄与度▲0.1)

うち IC (126 億 2,276 万ドル、同 3.5%増、構成比 8.8%、寄与度 0.3)

IC は記憶素子 (DRAM やフラッシュメモリーなど) が数量、金額とも 1 割増加、プロセッサおよびコントローラーは微減となった。光電池は数量が 1 割減、価格が 1 割低下し、金額が 2 割減少した。

・電気回路等の機器 (64 億 3,154 万ドル、同 9.3%減、構成比 4.5%、寄与度▲0.4)

コネクタ、スイッチ、電気抵抗器、電気制御用・配電用のパネルなど、ほぼすべての項目で数量・金額とも減少した。

・通信機 (32 億 4,813 万ドル、同 16.3%増、構成比 2.3%、寄与度 0.3)

主要品目である携帯回線・無線回線用を含む電話機の部分品が、価格上昇により 2 割増加した。

・重電機器 (28 億 2,819 万ドル、同 14.8%減、構成比 2.0%、寄与度▲0.3)

主要品目のスタティックコンバーターが、数量・金額とも 2 割減少した。

② 一般機械 (262 億 4,846 万ドル、同 13.5%減、構成比 18.4%、寄与度▲2.5)

・金属加工機械 (30 億 3,334 万ドル、同 23.0%減、構成比 2.1%、寄与度▲0.6)

同品目の 5 割強を占めるマシニングセンタが、スマートフォン向けの特需があった前年の急増 (数量 3 倍、金額 8 割増) の反動で、数量・金額とも 3 割減少した。

・電算機類の部分品 (27 億 5,597 万ドル、同 14.7%減、構成比 1.9%、寄与度▲0.3)

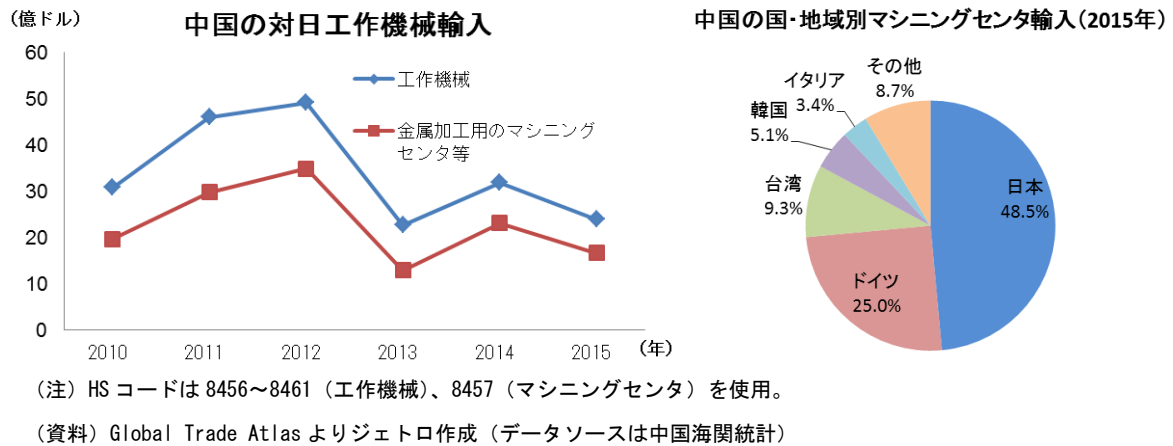
主要品目 (構成比 7 割) の印刷機など事務機の部分品が 1 割減、自動データ処理機などの部分品が 2 割減となった。

・原動機 (26 億 3,983 万ドル、同 16.8%減、構成比 1.9%、寄与度▲0.3)

同品目の3割を占めるロータリーエンジン類が3割増加した。うち主要品目である排気量1000cc以上のバイク向けエンジンが単価で3割上昇、金額で4割増となり、同品目を牽引した。

＜中国の対日工作機械輸入＞

2015年に日本の工作機械の対中輸出（中国の輸入統計ベース）は数量・金額ともに前年比2割減少した。金額で7割を占めるマシニングセンタが、台数で前年比26.9%減の2万5,058台、金額で同27.6%減の16億7,343万ドルと減少の主因となった。スマートフォン特需による2014年の急増（台数3.0倍、金額78.0%増）の反動が大きいが、日本は中国の国・地域別のマシニングセンタの輸入において台数で8割、金額で5割を占める。2016年はスマートフォン最大手の最新モデルの生産調整が報じられるなど、受注停滞の懸念があるものの、出荷先は中国地場メーカーに広がっている。また業界団体によると、中国の人件費上昇に伴い、自動化・省力化のニーズが高く、工作機械の需要が堅調であることから、2014年並みの特需は見込めないものの、引き続き一定の需要が期待できそうだ。



③ 化学製品（216億296万ドル、同14.1%減、構成比15.1%、寄与度▲2.2）

- ・プラスチック（78億7,317万ドル、同12.9%減、構成比5.5%、寄与度▲0.7）

数量は横ばいだったものの、原料の原油価格の下落により価格が低下したため、金額が1割減少した。

- ・有機化合物（64億5,592万ドル、同23.0%減、構成比4.5%、寄与度▲1.2）

主要品目のパラキシレン（ポリエステルの中間原料であるテレフタル酸（PTA）の原料）は、パラキシレン設備の増設・運営が難航する中国で、輸入需要が拡大し、数量が2割増。クメン（溶剤や香料中間体用）、ベンゼンも数量がそれぞれ8割増、2割増だったが、世界市場における原油価格の低下や中国での供給過剰を受けて主要品目の平均単価は3～4割低下した。

④ 原料別製品（185億7,505万ドル、同16.3%減、構成比13.0%、寄与度▲2.2）

- ・鉄鋼（54億6,827万ドル、同21.2%減、構成比3.8%、寄与度▲0.9）

価格が1割低下、数量も1割減少したため、金額では2割減少した。中国での高付加価値製品の自給化の進展や、中国経済減速による鉄鋼需要の減少により、日本からの輸出は減少が続いている。対日輸入量は、2001年以来の600万トン割れとなった。

- ・非鉄金属（42億2,098万ドル、同14.2%減、構成比3.0%、寄与度▲0.4）

全体として数量は1割増だが、市況の低迷を反映し価格がほぼすべての品目で低下し、金額では減少した。主要品目では精製銅片が1割減、プラチナが4割減となった。

- ・金属製品（27億5,423万ドル、同13.5%減、構成比1.9%、寄与度▲0.3）

ボルトは数量が減少、価格が低下し2割減、プレス用・型打ち用・押抜き用の工具は価格の低下により1割減、金属加工用のナイフおよび刃は微減と、主要品目が軒並み減少した。

- ・織物用糸・繊維製品（22億8,085万ドル、同12.0%減、構成比1.6%、寄与度▲0.2）

合成繊維のメリヤス、織物用繊維など幅広い品目で減少した。

- ・非金属鉱物製品（22億6,116万ドル、同18.3%減、構成比1.6%、寄与度▲0.3）

同品目の2割を占める板ガラスおよび溝型ガラスは、数量は横ばいながら価格低下により金額が2割減少した。1割を占めるフロート板ガラスおよび磨き板ガラスは、数量、金額とも2割減少した。

⑤ 輸送用機器（129億7,898万ドル、同21.5%減、構成比9.1%、寄与度▲2.2）

- ・自動車（69億2,334万ドル、同19.8%減、構成比4.9%、寄与度▲1.1）

うち乗用車（68億8,450万ドル、同19.9%減、構成比4.8%、寄与度▲1.1）

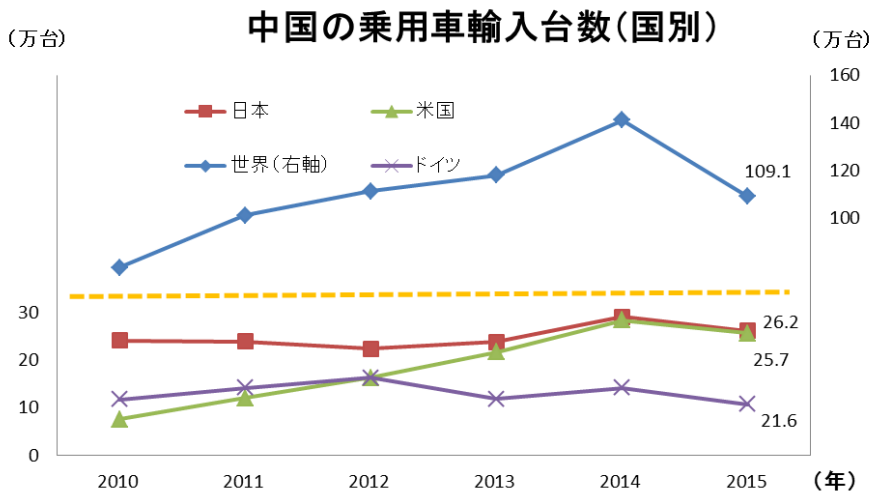
前年は台数・金額ともに2割増加した乗用車は、台数は1割減、金額は2割減に転じた。車種別にみると、セダンは台数で3割減、4WDも1割減少となったが、ステーションワゴンは2割増となった。なかでも、中国で需要喚起のため2015年10月から減税措置の対象となった小型車は5.4倍に増加し、下半期の日本車の対中輸出を牽引した。これにより、日本は2014年に続き、中国の国別乗用車輸入台数で首位となった。

- ・自動車の部分品（53億5,424万ドル、同25.8%減、構成比3.8%、寄与度▲1.1）

同品目の7割を占めるギアボックスおよびその部品は、数量が1割増加したものの価格が低下し、金額が3割減少した。ハンドル、ブレーキなどは、数量が2割減少し金額も減少した。

＜中国の乗用車輸入、総数は減少するもステーションワゴンは2割増＞

中国の乗用車の輸入は2015年、台数が前年比22.7%減の109万1,353台、金額が同26.0%減の441億7,344万ドルと右肩上がりに終止符が打たれた。うち、日本からの輸入は、前年の2割増（台数、金額）から台数が同10.1%減の26万2,146台、金額が19.9%減の68億8,450万ドルと減少に転じた。ただし、ステーションワゴンは好調で、24.3%増の5万8,640台、うち2015年10月から中国で減税対象となった小型車は5.4倍に増加し、下半期の輸出を牽引した。その結果、中国の乗用車輸入台数で2015年上半期に米国、ドイツに次ぐ3位だった日本は、通年では首位に復帰した。



(注) HSコードは8703.21～8703.90を使用。

(資料) Global Trade Atlas よりジェトロ作成（データソースは中国海関統計）

中国の日本製乗用車輸入台数

(単位: 台、%)

	2014年	2015年	伸び率
乗用車	291,678	262,146	▲ 10.1
4WD	173,589	157,005	▲ 9.6
ステーションワゴン	47,159	58,640	24.3
うち1500cc以下	7,545	40,793	440.7
セダン	70,921	46,493	▲ 34.4

(注) HSコードは8703類を分類して使用。

(資料) Global Trade Atlas よりジェトロ作成（データソースは中国海関統計）

⑥ 食料品（5億1,242万ドル、同21.3%増、構成比0.4%、寄与度0.1）

同品目の5割を占める水産品は前年比微増に留まるものの、うちホタテ貝は数量で1.9倍、金額で5割増と急増した。

<コメは 6.8 倍、ホタテ貝は 1.9 倍に増加>

2015 年、日本産のコメとホタテ貝の対中輸出（中国の輸入統計ベース）が急増した。

日本からの精米の輸出は 615 トン、283 万ドルとともに前年比 6.8 倍となった。コメの輸出は 2011 年の東日本大震災の影響を受け一時減少したが、近年では贈答用・富裕層向けだけではなく、食の安全・安心を重視する消費者嗜好の高まりとともに広く一般家庭での食用としての需要が高まっている。日本米の中国の輸入単価は 1 キロ当たり 4.6 ドルと、中国の平均コメ輸入単価の約 10 倍。輸入量では 6 位に留まる日本だが、輸入単価では 1 位と、高級米路線が強い。

ホタテ貝の輸出も同様に、数量が同 1.9 倍の 5 万 3,436 トン、金額が同 53.6% 増の 1 億 5,059 万ドルに増加した。主な増加理由として、中国産養殖ホタテ貝が都市開発による沿岸養殖海面の減少で大減産になっていること、中国で人気の高いオホーツク海付近の養殖貝の収穫が振るわなかったこと、円安で日本産の輸出が追い風になったことが挙げられる。



中国の国・地域別コメ輸入単価トップ5 (2015年)

	国・地域	単価(ドル/キロ)
	全体	0.47
1	日本	4.59
2	台湾	2.61
3	イタリア	2.32
4	フランス	1.89
5	スペイン	1.60

中国の国・地域別コメ輸入先トップ6 (2015年)

	国・地域	数量
	全体	248万トン
1	ベトナム	128万トン
2	タイ	71万トン
3	パキスタン	39万トン
4	カンボジア	10万トン
5	ミャンマー	4,194トン
6	日本	615トン

(注) HS コードは 100630 (精米)、030721, 030729 (ホタテ貝) を使用。

(資料) Global Trade Atlas よりジェトロ作成 (データソースは中国海関統計)

⑦ その他 (154 億 4,607 万ドル、同 6.6% 減、構成比 10.8%、寄与度 ▲0.7)

・科学光学機器 (105 億 237 万ドル、同 10.5% 減、構成比 7.4%、寄与度 ▲0.8)

同品目の 6 割を占める液晶デバイスは 1 割減、うち液晶パネルは数量・金額とも 1 割減

となった。

＜食料品・消費財の輸出、急増する品目も＞

日本の対中輸出が軒並み減少する中、食料品や日用品など消費財の中には輸出（中国側統計でみた対日輸入）が大幅に増加した品目が見られた。中国国内での内需減退の懸念も聞こえるものの、円安や訪日中国人数増加によるインバウンドマーケティング効果などの後押しもあり、今後も有望分野となりそうだ。

対中輸出が急増した日本製品（2015年）

品目	数量	単位	金額(ドル)	前年比(%)	
				数量	金額
食料品			512,416,966		21.3
ビール	621,069	リットル	782,431	272.6	232.7
清涼飲料水	4,907,222	リットル	15,035,189	156.1	245.3
リンゴ	1,135	トン	4,716,555	151.0	113.6
育児食用の調製品 (粉ミルク、ベビーフード)	11	トン	240,611	136.2	59.1
ミネラルウォーター	1,103,944	リットル	568,152	32.6	30.6
その他消費財					
紙オムツ	163,646	トン	1,077,384,846	89.5	92.2
シャンプー	5,105	トン	33,530,594	81.5	151.5
スキンケア用品	11,971	トン	438,397,689	49.9	39.5
二輪車	955	台	8,364,762	46.0	23.4
バッグ	145	トン	7,490,151	40.9	37.6

(注) HS コードは 2203 (ビール)、2202 (清涼飲料水)、080810 (リンゴ)、190110 [育児食用の調製品 (粉ミルク、ベビーフード)]、220110 (ミネラルウォーター)、96190010 (紙オムツ)、330499 (スキンケア用品)、シャンプー (330510)、8711 (二輪車)、4202 (バッグ) を使用。

(資料) Global Trade Atlas よりジェトロ作成 (データソースは中国海関統計)

<品目別輸入動向>

～主要品目は軒並み減少～

輸入総額は前年比 11.3%減の 1,605 億 7,043 万ドルと前年の横ばいから減少に転じた。電気機器では、構成比の高い携帯電話などの通信機はドルベースの価格が低下し、前年比 1 割弱の減少となった。また、前年に輸入を牽引していた光電池は、その後太陽光の買取価格が低下し、数量も金額も 2 割以上減少した。原料別製品では、鉄鋼が市況の低迷と数量の減少により前年比 3 割減となった。衣類・同付属品も中国から他のアジア諸国・地域への生産移管が進み、1 割減となった。

対中輸入に占める上位 5 品目は、①**電気機器** (467 億 3,974 万ドル、前年比 11.4%減、構成比 29.1%、寄与度▲3.3)、②**一般機械** (263 億 6,725 万ドル、同 14.8%減、構成比 16.4%、寄与度▲2.5)、③**原料別製品** (189 億 2,036 万ドル、同 10.5%減、構成比 11.8%、寄与度▲1.2)、④**衣類・同付属品** (189 億 617 万ドル、同 13.1%減、構成比 11.8%、寄与度▲1.6)、⑤**化学製品** (92 億 6,826 万ドル、同 5.6%減、構成比 5.8%、寄与度▲0.3) となった。

<主要品目別動向>

① 電気機器 (467 億 3,974 万ドル、前年比 11.4%減、構成比 29.1%、寄与度▲3.3)

- ・通信機 (187 億 8,847 万ドル、同 8.7%減、構成比 11.7%、寄与度▲1.0)

電話機およびその他機器の約 7 割を占めるスマートフォンなど携帯電話端末は、人気メーカーの新機種が発売された 9 月以降、数量・金額とも上半期より伸びが高まったが、通年では数量は横ばい、金額はドルベースの平均価格が低下したため 1 割減となった。

- ・半導体等電子部品 (56 億 9,080 万ドル、同 20.2%減、構成比 3.5%、寄与度▲0.8)

前年急増した住宅用・非住宅用の光電池 (太陽光発電セル) は、その後太陽光の固定価格買取制度における買取価格が低下し、数量・金額とも 2 割減少した。

IC のプロセッサおよびコントローラのうち、電子製品などを小型化・精密化するためのハイブリッド IC は、数量が 8 割増、価格も 2 割上昇したため、金額が前年の 2.2 倍となった。他方、マイクロコントロールユニットは価格が 2 割上昇するも、数量が 3 割以上減少したため、金額が 2 割減となった。

- ・音響映像機器 (含部品) (55 億 7,528 万ドル、同 14.6%減、構成比 3.5%、寄与度▲0.5)

テレビやラジオを受信するチューナー、カメラ、液晶テレビなど主要品目は軒並み減少した。構成比で 3 割以上を占めるチューナーは価格が低下し、金額が 1 割以上減少した。2014 年 4 月の消費税増税による駆け込み需要の反動で 2015 年上半期に 2 割以上減少した液晶テレビは、通年では 7.8%減と減少幅が縮小した。カメラは数量が 2 割増加したものの、価格が 2 割低下し金額も減少した。

- ・重電機器 (28 億 4,853 万ドル、同 12.6%減、構成比 1.8%、寄与度▲0.2)

主要品目であるスタティックコンバーターは、数量の減少と価格の低下により、金額が 1 割減少した。電動機および発電機も数量の減少と価格の低下により、金額が 1 割減少した。

② 一般機械 (263 億 6,725 万ドル、同 14.8%減、構成比 16.4%、寄与度▲2.5)

- ・電算機類 (含周辺機器) (122 億 9,642 万ドル、同 21.1%減、構成比 7.7%、寄与度▲1.8)

ノートパソコンやタブレット型端末など携帯用自動データ処理機が、2014年4月の消費税増税や Windows XP のサポート終了前のパソコン買い替えの駆け込み需要の反動により、数量・価格とも1割以上の減少となったため、金額が2割以上減少した。デジタル複合機は、価格が5割以上上昇するも数量が4割減となったため、金額が1割近く減少した。

③ 原料別製品（189億2,036万ドル、同10.5%減、構成比11.8%、寄与度▲1.2）

- ・金属製品（55億706万ドル、同3.5%減、構成比3.4%、寄与度▲0.1）

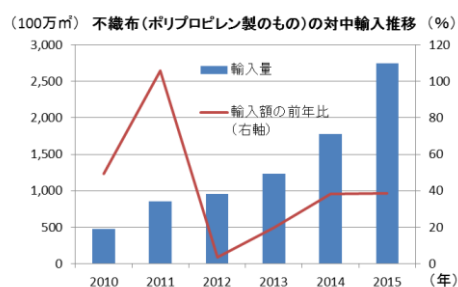
鉄鋼の構造物およびその部分品は、価格が1割近く減少したものの、数量が2割近く増加したことで金額が増加した。他方、その他の鉄鋼製品や鉄鋼製のねじ、ボルトなどは数量の減少と価格の低下で金額が1割程度減少した。

- ・織物用糸・繊維製品（45億3,282万ドル、同8.8%減、構成比2.8%、寄与度▲0.2）

全体の2割を占めるベッド、トイレタリー・キッチン用製品は、数量も金額も1割以上減少した。また、主要品目であるじゅうたんなどの床用敷物は、数量の減少と価格の低下で金額が1割以上減少した。

<国内紙おむつ市場の需要拡大で原材料となる不織布の輸入が増加>

紙おむつの原材料として主に使用されるポリプロピレン製の不織布(HSコード560311230)の中国からの輸入が急増している。2015年は数量が前年比54.9%増の27億4,998万平方メートル、金額が同38.6%増の1億77万ドルとなった。日本の紙おむつ生産は、乳幼児の紙おむつ使用月齢が上がっていることに加え、中国をはじめとするアジアでの需要が伸びていることから生産が拡大している。紙おむつで使用されるポリプロピレン製の不織布を生産する日本の大手メーカーは中国などで生産能力を拡大させており、これが日本への同製品の輸入拡大につながっている。



(注) HSコード560311230を使用。

(資料) Global Trade Atlasよりジェトロ作成
(データソースは財務省貿易統計)

- ・非金属鉱物製品（24億900万ドル、同10.0%減、構成比1.5%、寄与度▲0.2）

全体の4割を占める石、プラスター、セメントなどの製品は、数量が減少し金額が1割減となった。また、強化ガラスなどの安全ガラスは、数量が2割近く減少し金額が1割以上減少した。

- ・非鉄金属（17億363万ドル、同13.8%減、構成比1.1%、寄与度▲0.2）

全体の4割を占めるアルミニウム塊は、数量の減少および価格の低下で金額が1割減少した。銅製の管は数量が2割以上減少し、価格も1割低下したため、金額が3割減となった。

- ・鉄鋼（15億2,786万ドル、同29.3%減、構成比1.0%、寄与度▲0.4）

構成比の大きいフェロアロイ（合金鉄）の8割を占めるフェロシリコンは、数量が1割減、価格も1割低下したため金額が2割減となった。2014年に急増したその他の

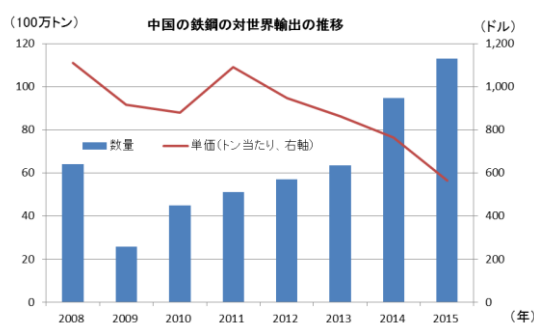
合金鋼の棒やフラットロール製品は、中国側が 2015 年 1 月に輸出増値税還付を廃止したことによる駆け込み需要の反動や価格の低下により、金額が 4 割から 5 割減少した。

<鉄鋼、中国からの輸入価格が低下>

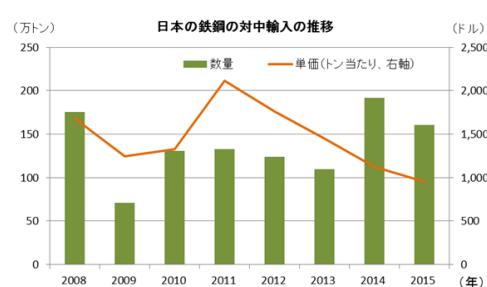
中国で鉄鋼の輸出量が増加する一方、輸出価格が急落している。2015 年の中国の鉄鋼の輸出量は前年比 19.4%増の 1 億 1,309 万トン、輸出価格は同 26.0%低下の 1 トン当たり 565 ドルとなった(図 1)。うち、日本への輸出を日本の輸入統計で見ると同様に輸入価格が低下し、輸入量は高水準が続いている(図 2)。

各国で中国鋼材に対するアンチダンピング措置をはじめとする貿易救済措置がとられる中、中国政府は輸出抑制策として、2015 年 1 月から一部のボロン鋼(中国側輸出 HS コード: 72254091、72269191、72279010、72283010)に対する輸出税の還付を廃止した。しかし、各メーカーは輸出税の還付を受けるため、ボロン鋼の代わりにクロムなどを添加した「その他の合金」を生産、輸出するようになった。中国の対日輸出品目(2015 年)をみても、輸出税還付の取りやめ対象となった「ボロン鋼」が減少した代わりに「その他の鋼」が増加している(図 3)。

(図 1) 中国の鉄鋼の対世界輸出の推移



(図 2) 日本の鉄鋼の対中輸入の推移



(注) HS コード 7201~7203, 7204.50, 7205~7307 を使用。

(注) HS コード 7201~7203, 7204.50, 7205~7307 を使用。

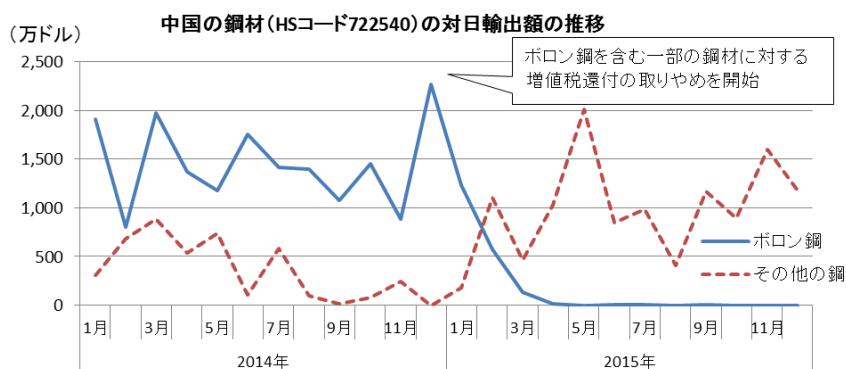
(資料) Global Trade Atlas よりジェトロ作成

(資料) Global Trade Atlas よりジェトロ作成

(データソースは中国海関統計)

(データソースは財務省貿易統計)

(図 3) 中国の鋼材 (HS コード 722540) の対日輸出額の推移



(注) HS コード 722540 を使用。

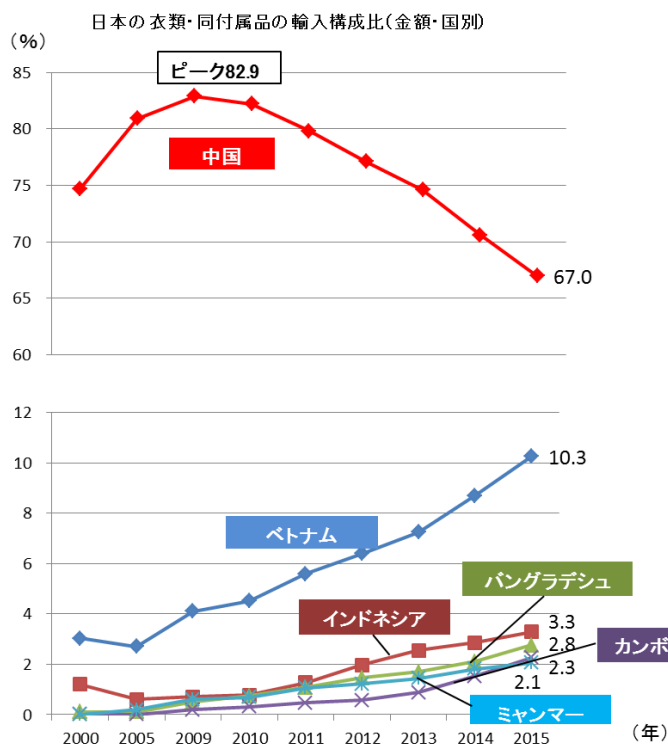
(資料) Global Trade Atlas よりジェトロ作成 (データソースは中国海関統計)

④ 衣類・同付属品（189億617万ドル、同13.1%減、構成比11.8%、寄与度▲1.6）

主要品目が軒並み減少した。一方で衣類・同付属品は、ベトナム（8.2%増）、インドネシア（5.4%増）、バングラデシュ（19.9%増）、カンボジア（35.5%増）などアジア新興国からの輸入が増加している。日本の衣類・同付属品の輸入相手国・地域の中で中国は、金額ベースで67.0%を占め依然最大であるが、構成比は2009年の82.9%をピークに低下し続けている。これまで中国に集中していた生産の移管が進み対中輸入が減少しているものとみられる。

＜流行性の低い肌着などの衣類はアジア新興国への生産移管が加速＞

日本の衣類・同付属品の輸入に占める中国の構成比は依然首位を維持するも、その割合は近年低下している。2015年は金額構成比で67.0%となり、2009年のピーク(82.9%)から15.9ポイント低下した。流行性の高い衣類は、短いリードタイムで生産可能な中国で引き続き生産されているが、流行性の低い肌着や作業着などはベトナム、バングラデシュなどアジアの新興国に生産が移管している。



(注) HSコード4015, 4203, 4303~4304, 61~62, 6504~6507を使用。

(資料) Global Trade Atlas よりジェトロ作成（データソースは財務省貿易統計）

⑤ 化学製品（92億6,826万ドル、同5.6%減、構成比5.8%、寄与度▲0.3）

全体の3割を占める有機化合物のうち、抗生物質は数量と金額が2割増加したが、エーテルなど主な品目は価格が低下し、全体で減少となった。

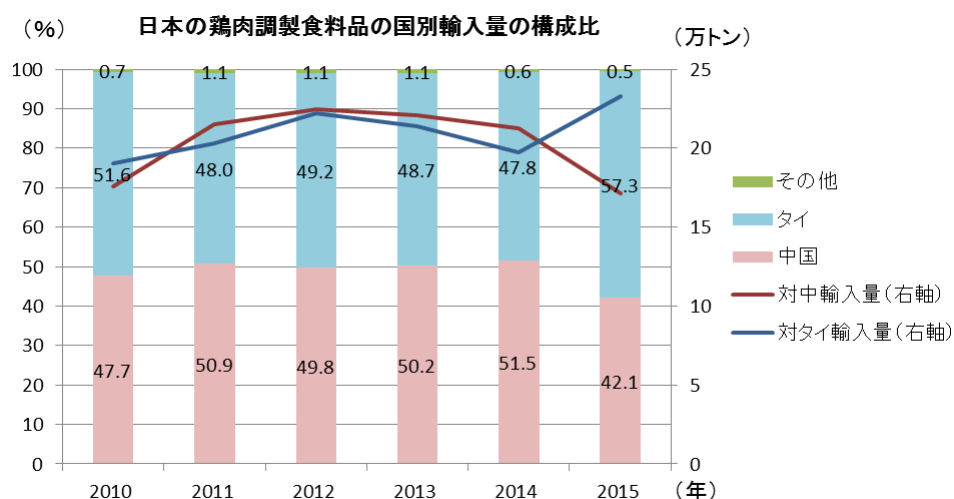
ペットボトル原料となるポリ（エチレンテレフタレート）は、数量が2割近く増加するも価格が2割低下し、金額が減少した。

⑥ 食料品 (80億5,616万ドル、同8.7%減、構成比5.0%、寄与度▲0.4)

主要品目である魚介類では、えびが数量で3割減、価格が1割低下したことで、金額が4割減となった。また、うなぎは数量が1割以上増加するも、価格が3割低下したため、金額が2割減となった。肉類では8割を占める鶏肉の調製食料品は数量が2割減となり、金額も減少した。

＜鶏肉、2015年に対中輸入が2桁減＞

日本の鶏肉の調製食料品の輸入相手国は中国とタイに集中している。2015年はタイからの輸入量が23万3,013トン(前年比18.0%増)と増加した一方で、中国からの輸入量は17万1,231トン(同19.4%減)と大幅に減少した。輸入量に占める構成比はタイ(57.3%)が中国(42.1%)を15.2ポイント上回った。2014年に発生した中国産鶏肉の消費期限切れ問題を契機に2015年にタイへの移行が進んだものとみられる。



(注) HSコード160232を使用。

(資料) Global Trade Atlasよりジェトロ作成(データソースは財務省貿易統計)

⑦ 輸送用機器 (40億2,992万ドル、同8.3%減、構成比2.5%、寄与度▲0.2)

- 自動車の部分品 (26億7,160万ドル、同6.9%減、構成比1.7%、寄与度▲0.1)

2014年は4月の消費増税前に日本国内で完成車の駆け込み需要が発生したが、2015年はその反動で主要品目であるギヤボックス、車輪、クラッチなどが軒並み減少した。特にギヤボックスは、数量が半減し、価格も3割低下したため、金額が6割減と主要品目の中で最大の落ち込みとなった。

〈図表編〉

2015年通年の日中貿易

図表－1 日中貿易の推移(双方輸入ベース)

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額 (日本→中国)	伸び率	輸入額 (中国→日本)	伸び率	総額	伸び率	貿易収支
2006年	115,810,926	15.3	118,437,018	9.1	234,247,944	12.1	▲ 2,626,092
2007年	133,903,261	15.6	127,843,587	7.9	261,746,848	11.7	6,059,674
2008年	150,634,070	12.5	143,657,236	12.4	294,291,306	12.4	6,976,834
2009年	130,748,704	▲ 13.2	122,514,501	▲ 14.7	253,263,205	▲ 13.9	8,234,203
2010年	176,304,026	34.8	153,424,723	25.2	329,728,749	30.2	22,879,303
2011年	194,409,771	10.3	184,128,640	20.0	378,538,411	14.8	10,281,131
2012年	177,726,830	▲ 8.6	188,450,182	2.4	366,177,012	▲ 3.3	▲ 10,723,352
2013年	162,219,410	▲ 8.7	180,840,622	▲ 4.0	343,060,032	▲ 6.3	▲ 18,621,212
2014年	162,685,635	0.3	181,038,865	0.1	343,724,500	0.2	▲ 18,353,230
2015年	142,715,663	▲ 12.3	160,570,431	▲ 11.3	303,286,094	▲ 11.8	▲ 17,854,768
2015年1月	10,914,730	▲ 14.0	15,053,526	▲ 18.2	25,968,256	▲ 16.5	▲ 4,138,796
2月	9,435,213	▲ 15.1	13,974,583	20.0	23,409,796	2.9	▲ 4,539,370
3月	12,799,299	▲ 5.6	11,457,202	▲ 31.5	24,256,501	▲ 19.9	1,342,097
4月	13,066,542	▲ 8.7	13,373,483	▲ 12.1	26,440,025	▲ 10.4	▲ 306,941
5月	10,865,589	▲ 15.5	11,949,578	▲ 14.4	22,815,167	▲ 14.9	▲ 1,083,989
6月	12,456,609	▲ 7.5	12,710,346	▲ 11.8	25,166,955	▲ 9.7	▲ 253,737
7月	12,654,834	▲ 13.6	13,410,673	▲ 6.3	26,065,507	▲ 10.0	▲ 755,839
8月	11,410,057	▲ 14.1	12,608,633	▲ 4.0	24,018,690	▲ 9.1	▲ 1,198,576
9月	12,554,529	▲ 18.8	15,369,701	▲ 9.6	27,924,230	▲ 14.0	▲ 2,815,172
10月	11,451,283	▲ 14.8	14,374,863	▲ 14.7	25,826,146	▲ 14.7	▲ 2,923,580
11月	11,589,350	▲ 10.6	13,461,675	▲ 10.5	25,051,025	▲ 10.6	▲ 1,872,325
12月	13,517,626	▲ 9.2	12,826,168	▲ 10.6	26,343,794	▲ 9.9	691,458

[注1]輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。

いずれも貿易データベースGlobal Trade Atlas(ドルベース)を基に作成。

[注2]伸び率は前年比および前年同月比。

[注3]機械処理の関係上、他の統計とは計数の値が異なる場合がある。

[参考]為替レート(円/ドル): 2012年 79.82、2013年 97.60、2014年 105.74、2015年 121.05(連邦準備制度理事会発表値)。

[資料]Global Trade Atlasよりジェトロ作成

図表-2(1)2015年通年の日本の対中輸出

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	142,715,663	▲ 12.3	100.0	▲ 12.3
食料品	512,417	21.3	0.4	0.1
原料品	3,771,034	▲ 19.9	2.6	▲ 0.6
鉱物性燃料	910,322	▲ 37.6	0.6	▲ 0.3
化学製品	21,602,965	▲ 14.1	15.1	▲ 2.2
有機化合物	6,455,915	▲ 23.0	4.5	▲ 1.2
医薬品	847,020	▲ 1.3	0.6	▲ 0.0
プラスチック	7,873,169	▲ 12.9	5.5	▲ 0.7
原料別製品	18,575,046	▲ 16.3	13.0	▲ 2.2
鉄鋼	5,468,270	▲ 21.2	3.8	▲ 0.9
非鉄金属	4,220,978	▲ 14.2	3.0	▲ 0.4
金属製品	2,754,235	▲ 13.5	1.9	▲ 0.3
織物用糸・繊維製品	2,280,848	▲ 12.0	1.6	▲ 0.2
非金属鉱物製品	2,261,156	▲ 18.3	1.6	▲ 0.3
ゴム製品	1,021,357	▲ 10.4	0.7	▲ 0.1
紙類・紙製品	491,195	▲ 13.2	0.3	▲ 0.1
一般機械	26,248,462	▲ 13.5	18.4	▲ 2.5
原動機	2,639,829	▲ 16.8	1.9	▲ 0.3
電算機類(含周辺機器)	1,229,153	17.0	0.9	0.1
電算機類の部分品	2,755,971	▲ 14.7	1.9	▲ 0.3
金属加工機械	3,033,344	▲ 23.0	2.1	▲ 0.6
ポンプ・遠心分離機	2,018,462	▲ 9.3	1.4	▲ 0.1
建設用・鉱山用機械	474,405	▲ 14.6	0.3	▲ 0.1
荷役機械	755,334	▲ 26.0	0.5	▲ 0.2
加熱用・冷却用機器	490,604	▲ 29.1	0.3	▲ 0.1
繊維機械	623,741	▲ 46.8	0.4	▲ 0.3
ベアリング	888,904	▲ 11.7	0.6	▲ 0.1
電気機器	39,606,523	▲ 5.1	27.8	▲ 1.3
半導体等電子部品	16,916,207	▲ 1.0	11.9	▲ 0.1
IC	12,622,762	3.5	8.8	0.3
光電池	2,028,118	▲ 20.9	1.4	▲ 0.3
映像機器	821,714	▲ 22.6	0.6	▲ 0.2
映像記録・再生機器	790,116	▲ 22.1	0.6	▲ 0.1
テレビ受像機	31,599	▲ 33.8	0.0	▲ 0.0
音響機器	90,082	8.0	0.1	0.0
音響・映像機器の部分品	1,090,629	▲ 14.1	0.8	▲ 0.1
重電機器	2,828,190	▲ 14.8	2.0	▲ 0.3
通信機	3,248,130	16.3	2.3	0.3
電気計測機器	530,600	▲ 23.1	0.4	▲ 0.1
電気回路等の機器	6,431,543	▲ 9.3	4.5	▲ 0.4
電池	989,596	▲ 14.0	0.7	▲ 0.1
輸送用機器	12,978,985	▲ 21.5	9.1	▲ 2.2
自動車	6,923,341	▲ 19.8	4.9	▲ 1.1
乗用車	6,884,500	▲ 19.9	4.8	▲ 1.1
バス・トラック	30,709	▲ 18.9	0.0	0.0
自動車の部分品	5,354,235	▲ 25.8	3.8	▲ 1.1
二輪自動車	8,365	23.4	0.0	0.0
船舶	49,017	▲ 55.8	0.0	▲ 0.0
その他	15,446,073	▲ 6.6	10.8	▲ 0.7
科学光学機器	10,502,375	▲ 10.5	7.4	▲ 0.8
写真用・映画用材料	976,331	▲ 4.0	0.7	▲ 0.0
記録媒体(含記録済)	248,751	▲ 17.8	0.2	▲ 0.0

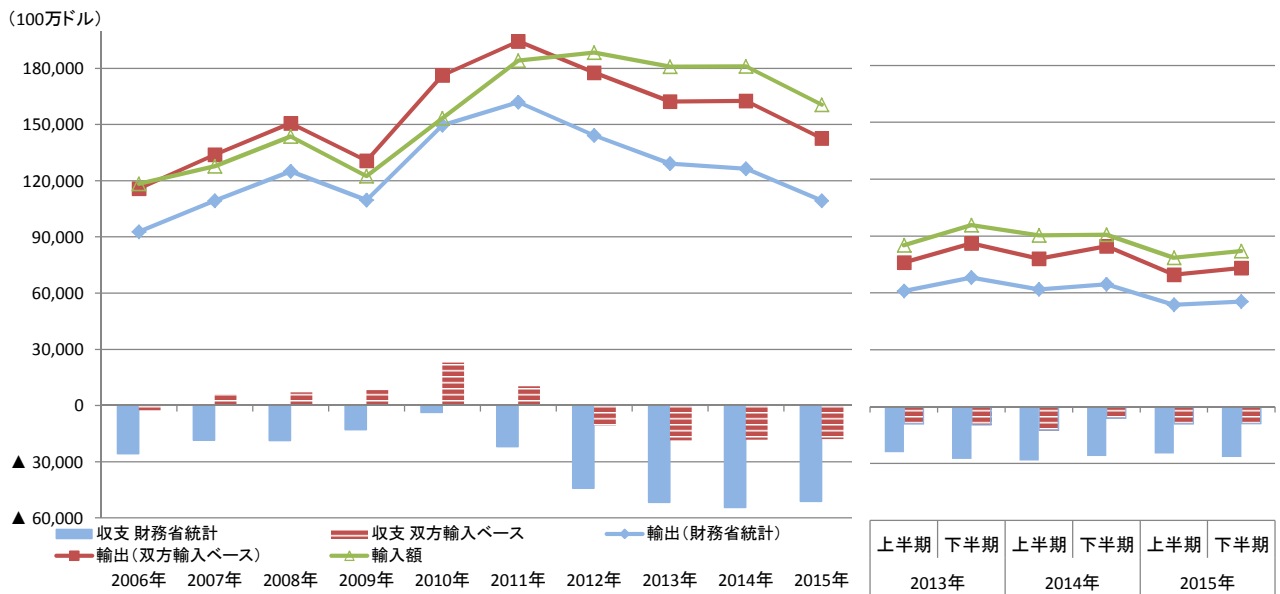
[資料]図表-1に同じ

図表-2(2)2015年通年の日本の対中輸入

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	160,570,431	▲ 11.3	100.0	▲ 11.3
食料品	8,056,162	▲ 8.7	5.0	▲ 0.4
魚介類	2,362,646	▲ 7.1	1.5	▲ 0.1
えび	75,186	▲ 39.8	0.1	▲ 0.0
肉類	977,436	▲ 20.3	0.6	▲ 0.1
穀物類	333,554	1.4	0.2	0.0
野菜	2,324,309	▲ 5.4	1.5	▲ 0.1
果実	683,247	▲ 6.6	0.4	▲ 0.0
原料品	1,814,528	▲ 14.5	1.1	▲ 0.2
木材	195,591	▲ 23.1	0.1	▲ 0.0
非鉄金属鉱	11,852	▲ 21.2	0.0	0.0
鉄鉱石	78	32.2	0.0	0.0
大豆	35,282	▲ 10.2	0.0	0.0
鉱物性燃料	872,842	▲ 20.8	0.5	▲ 0.1
原油及び粗油	17,506	-	0.0	0.0
石油製品	177,085	▲ 25.9	0.1	▲ 0.0
揮発油	38,639	31.0	0.0	0.0
液化天然ガス	-	-	-	-
液化石油ガス	803	60.3	0.0	0.0
石炭	185,055	▲ 25.5	0.1	▲ 0.0
化学製品	9,268,264	▲ 5.6	5.8	▲ 0.3
有機化合物	2,852,748	▲ 3.2	1.8	▲ 0.1
医薬品	742,943	3.4	0.5	0.0
原料別製品	18,920,362	▲ 10.5	11.8	▲ 1.2
鉄鋼	1,527,856	▲ 29.3	1.0	▲ 0.4
非鉄金属	1,703,632	▲ 13.8	1.1	▲ 0.2
金属製品	5,507,059	▲ 3.5	3.4	▲ 0.1
織物用糸・繊維製品	4,532,820	▲ 8.8	2.8	▲ 0.2
非金属鉱物製品	2,409,004	▲ 10.0	1.5	▲ 0.2
木製品等(除家具)	1,261,584	▲ 13.8	0.8	▲ 0.1
一般機械	26,367,252	▲ 14.8	16.4	▲ 2.5
原動機	1,248,607	34.2	0.8	0.2
電算機類(含周辺機器)	12,296,421	▲ 21.1	7.7	▲ 1.8
電算機類の部分品	2,818,610	▲ 13.8	1.8	▲ 0.3
電気機器	46,739,740	▲ 11.4	29.1	▲ 3.3
半導体等電子部品	5,690,795	▲ 20.2	3.5	▲ 0.8
IC	1,205,610	▲ 7.0	0.8	▲ 0.1
光電池	3,717,228	▲ 24.3	2.3	▲ 0.7
音響映像機器(含部品)	5,575,280	▲ 14.6	3.5	▲ 0.5
映像記録・再生機器	1,260,203	▲ 14.3	0.8	▲ 0.1
重電機器	2,848,528	▲ 12.6	1.8	▲ 0.2
通信機	18,788,470	▲ 8.7	11.7	▲ 1.0
電気計測機器	1,089,325	▲ 6.9	0.7	▲ 0.0
輸送用機器	4,029,920	▲ 8.3	2.5	▲ 0.2
自動車	36,535	▲ 18.8	0.0	0.0
自動車の部分品	2,671,601	▲ 6.9	1.7	▲ 0.1
航空機類	12,103	18.2	0.0	0.0
その他	44,501,361	▲ 10.9	27.7	▲ 3.0
科学光学機器	2,858,869	▲ 6.0	1.8	▲ 0.1
衣類・同付属品	18,906,172	▲ 13.1	11.8	▲ 1.6
家具	3,757,993	▲ 9.2	2.3	▲ 0.2
バッグ類	2,446,062	▲ 10.4	1.5	▲ 0.2

図表-3(1)日中貿易の推移



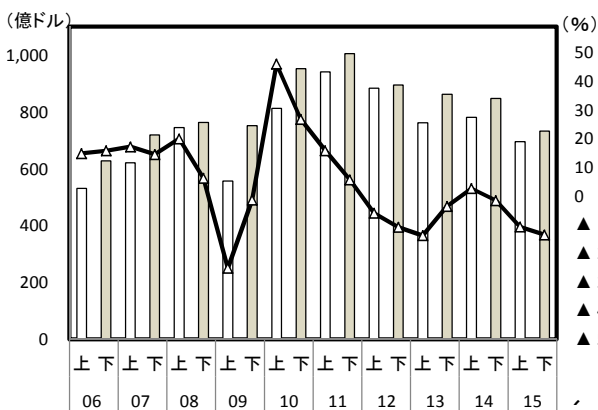
[資料]図表-1に同じ

図表-3(2)日中貿易の推移

		輸出額				輸入額		収支	
		財務省統計	伸び率	双方輸入ベース	伸び率	金額	伸び率	財務省統計	双方輸入ベース
2006年		92,722	16.0	115,811	15.3	118,437	9.1	▲ 25,715	▲ 2,626
2007年		109,279	17.9	133,903	15.6	127,844	7.9	▲ 18,564	6,060
2008年		124,952	14.3	150,634	12.5	143,657	12.4	▲ 18,705	6,977
2009年		109,577	▲ 12.3	130,749	▲ 13.2	122,515	▲ 14.7	▲ 12,938	8,234
2010年		149,679	36.6	176,304	34.8	153,425	25.2	▲ 3,746	22,879
2011年		162,013	8.2	194,410	10.3	184,129	20.0	▲ 22,115	10,281
2012年		144,174	▲ 11.0	177,727	▲ 8.6	188,450	2.4	▲ 44,276	▲ 10,723
2013年		129,093	▲ 10.5	162,219	▲ 8.7	180,841	▲ 4.0	▲ 51,748	▲ 18,621
2014年		126,459	▲ 2.0	162,686	0.3	181,039	0.1	▲ 54,580	▲ 18,353
2015年		109,286	▲ 13.6	142,716	▲ 12.3	160,570	▲ 11.3	▲ 51,284	▲ 17,854
		輸出額				輸入額		収支	
		財務省統計	伸び率	双方輸入ベース	伸び率	金額	伸び率	財務省統計	双方輸入ベース
2013年	上半期	60,988	▲ 17.1	76,093	▲ 13.8	85,081	▲ 6.9	▲ 24,093	▲ 8,988
	下半期	68,104	▲ 3.6	86,126	▲ 3.7	95,759	▲ 1.4	▲ 27,655	▲ 9,633
2014年	上半期	61,856	1.4	77,995	2.5	90,346	6.2	▲ 28,491	▲ 12,351
	下半期	64,603	▲ 5.1	84,690	▲ 1.7	90,692	▲ 5.3	▲ 26,089	▲ 6,002
2015年	上半期	53,798	▲ 13.0	69,538	▲ 10.8	78,519	▲ 13.1	▲ 24,721	▲ 8,981
	下半期	55,487	▲ 14.1	73,178	▲ 13.6	82,052	▲ 9.5	▲ 26,565	▲ 8,874

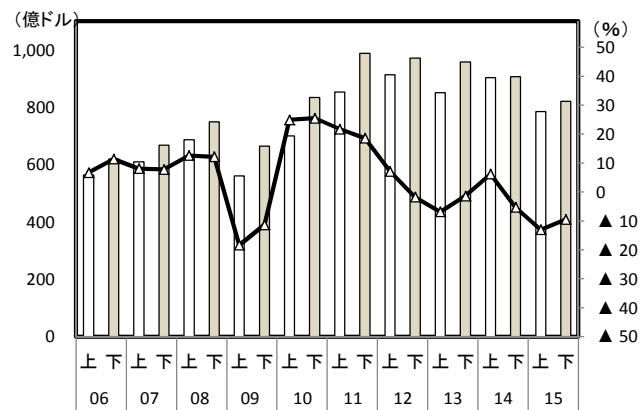
[資料]図表-1に同じ

図表4-1) 半期別対中輸出の推移(双方輸入ベース)



[資料]図表-1に同じ

図表4-2) 半期別対中輸入の推移



[資料]図表-1に同じ

参考資料1 日中貿易の推移(財務省統計)

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	総額	伸び率	貿易収支
2006年	92,721,702	16.0	118,437,018	9.1	211,158,720	12.0	▲ 25,715,316
2007年	109,279,167	17.9	127,843,587	7.9	237,122,754	12.3	▲ 18,564,420
2008年	124,952,163	14.3	143,657,236	12.4	268,609,399	13.3	▲ 18,705,073
2009年	109,576,577	▲ 12.3	122,514,501	▲ 14.7	232,091,078	▲ 13.6	▲ 12,937,924
2010年	149,678,986	36.6	153,424,723	25.2	303,103,709	30.6	▲ 3,745,737
2011年	162,013,144	8.2	184,128,640	20.0	346,141,784	14.2	▲ 22,115,496
2012年	144,173,787	▲ 11.0	188,450,182	2.4	332,623,969	▲ 3.9	▲ 44,276,395
2013年	129,092,691	▲ 10.5	180,840,622	▲ 4.0	309,933,313	▲ 6.8	▲ 51,747,931
2014年	126,459,184	▲ 2.0	181,038,865	0.1	307,498,049	▲ 0.8	▲ 54,579,681
2015年	109,285,719	▲ 13.6	160,570,431	▲ 11.3	269,856,150	▲ 12.2	▲ 51,284,712
2015年1月	8,811,748	6.0	15,053,526	▲ 18.2	23,865,274	▲ 10.7	▲ 6,241,778
2月	7,483,651	▲ 28.9	13,974,583	20.0	21,458,234	▲ 3.2	▲ 6,490,932
3月	9,973,522	▲ 11.7	11,457,202	▲ 31.5	21,430,724	▲ 23.5	▲ 1,483,680
4月	9,379,988	▲ 12.2	13,373,483	▲ 12.1	22,753,471	▲ 12.1	▲ 3,993,495
5月	8,778,701	▲ 14.9	11,949,578	▲ 14.4	20,728,279	▲ 14.6	▲ 3,170,877
6月	9,370,860	▲ 12.7	12,710,346	▲ 11.8	22,081,206	▲ 12.2	▲ 3,339,486
7月	9,564,695	▲ 14.1	13,410,673	▲ 6.3	22,975,368	▲ 9.7	▲ 3,845,978
8月	8,649,451	▲ 20.2	12,608,633	▲ 4.0	21,258,084	▲ 11.3	▲ 3,959,182
9月	9,269,184	▲ 13.7	15,369,701	▲ 9.6	24,638,885	▲ 11.2	▲ 6,100,517
10月	9,866,474	▲ 13.3	14,374,863	▲ 14.7	24,241,337	▲ 14.1	▲ 4,508,389
11月	8,623,273	▲ 12.9	13,461,675	▲ 10.5	22,084,948	▲ 11.5	▲ 4,838,402
12月	9,514,172	▲ 10.4	12,826,168	▲ 10.6	22,340,340	▲ 10.5	▲ 3,311,996

[注1]2015年は確報値、ただし2015年12月の輸入は速報値。2014年以前は確定値。

[注2]伸び率は前年比および前年同月比。

[資料]図表-1に同じ

参考資料2 2015年の日本の貿易相手国上位5カ国・地域

(単位:100万ドル、%)

輸出					輸入					総額				
国名	金額	伸び率	構成比	寄与度	国名	金額	伸び率	構成比	寄与度	国名	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	625,040	▲ 9.5	100.0	▲ 9.5	総額	648,596	▲ 20.2	100.0	▲ 20.2	総額	1,273,636	▲ 15.3	100.0	▲ 15.3
米国	125,825	▲ 2.3	20.1	▲ 0.4	中国	160,570	▲ 11.3	24.8	▲ 2.5	中国	269,856	▲ 12.2	21.2	▲ 2.5
中国	109,286	▲ 13.6	17.5	▲ 2.5	米国	66,537	▲ 6.8	10.3	▲ 0.6	米国	192,362	▲ 3.9	15.1	▲ 0.5
韓国	44,072	▲ 14.5	7.1	▲ 1.1	オーストラリア	34,874	▲ 27.6	5.4	▲ 1.6	韓国	70,888	▲ 16.6	5.6	▲ 0.9
台湾	36,948	▲ 7.7	5.9	▲ 0.4	韓国	26,816	▲ 19.7	4.1	▲ 0.8	台湾	60,215	▲ 6.4	4.7	▲ 0.3
香港	35,010	▲ 8.2	5.6	▲ 0.5	サウジアラビア	25,069	▲ 47.3	3.9	▲ 2.8	タイ	48,414	▲ 8.9	3.8	▲ 0.3
EU	65,989	▲ 8.0	10.6	▲ 0.8	EU	71,221	▲ 7.9	11.0	▲ 0.8	EU	137,211	▲ 8.0	10.8	▲ 0.8
ASEAN	95,052	▲ 9.2	15.2	▲ 1.4	ASEAN	98,211	▲ 15.3	15.1	▲ 2.2	ASEAN	193,262	▲ 12.4	15.2	▲ 1.8

[注1]EUは28カ国として計算。

[注2]伸び率は前年比。

[資料]図表-1に同じ

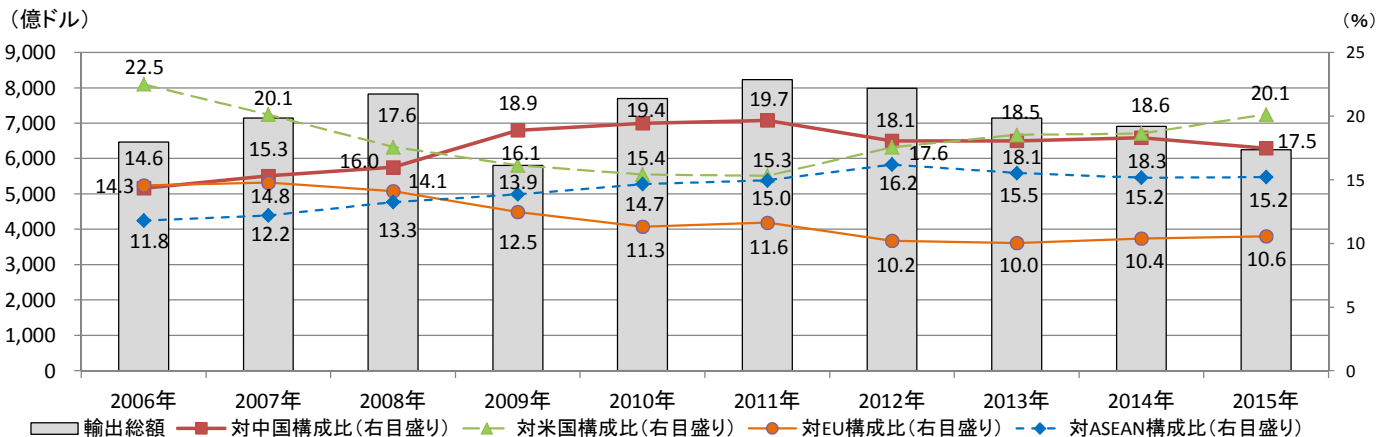
参考資料3(1)日本の輸出に占める中国、米国の構成比

(単位:100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国			対中国(中国統計対日輸入)		対米国(米国統計対日輸入)	
	金額	伸び率	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	金額	伸び率
2006年	646,441	8.6	92,722	16.0	14.3	145,473	8.4	22.5	115,811	15.3	148,181	7.4
2007年	714,126	10.5	109,279	17.9	15.3	143,664	▲ 1.2	20.1	133,903	15.6	145,463	▲ 1.8
2008年	781,952	9.5	124,952	14.3	16.0	137,306	▲ 4.4	17.6	150,634	12.5	139,262	▲ 4.3
2009年	580,465	▲ 25.8	109,577	▲ 12.3	18.9	93,624	▲ 31.8	16.1	130,749	▲ 13.2	95,804	▲ 31.2
2010年	770,046	32.7	149,679	36.6	19.4	118,675	26.8	15.4	176,304	34.8	120,552	25.8
2011年	823,544	7.0	162,013	8.2	19.7	126,075	6.2	15.3	194,410	10.3	128,928	7.0
2012年	798,447	▲ 3.1	144,174	▲ 11.0	18.1	140,096	11.1	17.6	177,727	▲ 8.6	146,432	13.6
2013年	714,866	▲ 10.5	129,093	▲ 10.5	18.1	132,400	▲ 5.5	18.5	162,219	▲ 8.7	138,574	▲ 5.4
2014年	690,824	▲ 3.4	126,459	▲ 2.0	18.3	128,785	▲ 2.7	18.6	162,686	0.3	134,004	▲ 3.3
2015年	625,040	▲ 9.5	109,286	▲ 13.6	17.5	125,825	▲ 2.3	20.1	142,716	▲ 12.3	131,120	▲ 2.2

[資料]図表-1に同じ。

参考資料3(2)日本の輸出に占める主要地域の構成比(グラフ)



[資料]図表-1に同じ。

参考資料4(1)日本の輸入に占める米国、中国の構成比

(単位:100万ドル、%)

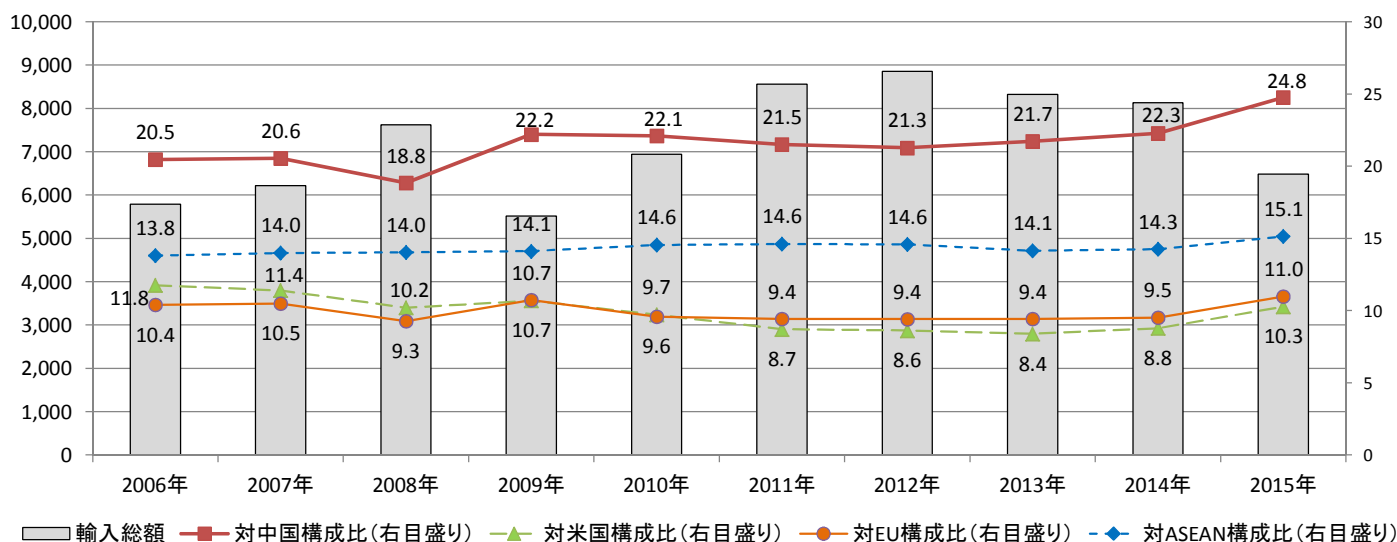
	対世界		対中国			対米国		
	金額	伸び率	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
2006年	578,783	12.1	118,437	9.1	20.5	68,011	5.9	11.8
2007年	622,072	7.5	127,844	7.9	20.6	70,939	4.3	11.4
2008年	762,488	22.6	143,657	12.4	18.8	77,667	9.5	10.2
2009年	551,788	▲ 27.6	122,515	▲ 14.7	22.2	58,959	▲ 24.1	10.7
2010年	694,297	25.8	153,425	25.2	22.1	67,443	14.4	9.7
2011年	856,046	23.3	184,129	20.0	21.5	74,485	10.4	8.7
2012年	885,838	3.5	188,450	2.4	21.3	76,237	2.4	8.6
2013年	832,628	▲ 6.0	180,841	▲ 4.0	21.7	69,825	▲ 8.4	8.4
2014年	812,954	▲ 2.4	181,039	0.1	22.3	71,386	2.2	8.8
2015年	648,596	▲ 20.2	160,570	▲ 11.3	24.8	66,537	▲ 6.8	10.3

[資料]図表-1に同じ

参考資料4(2)日本の輸入に占める主要地域の構成比(グラフ)

(億ドル)

(%)

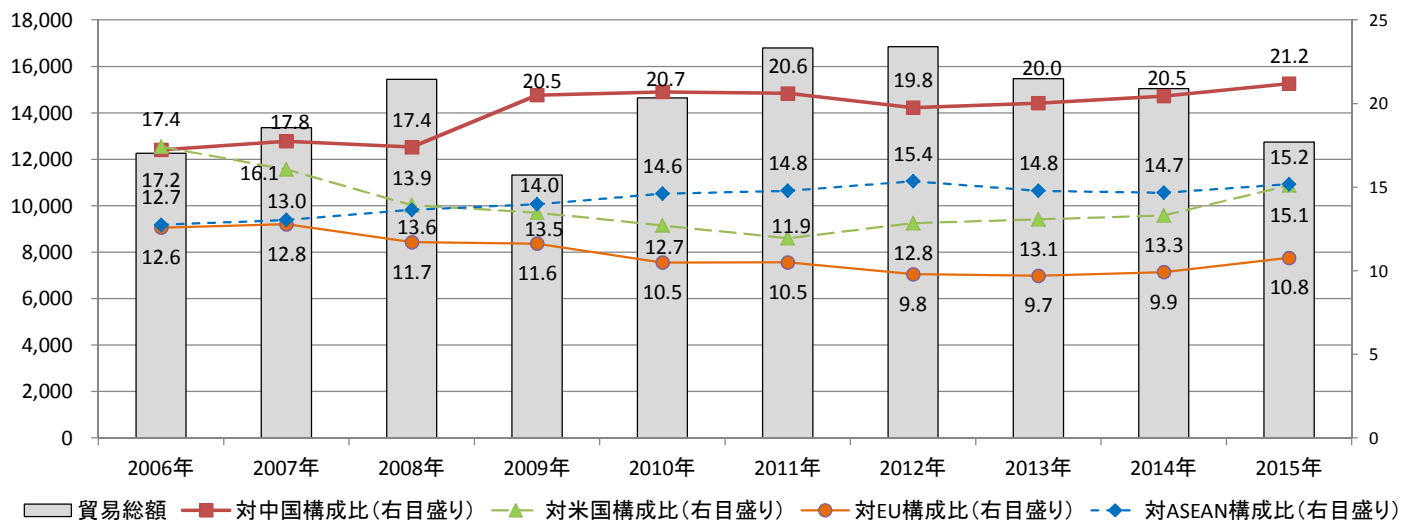


[資料]図表-1に同じ

参考資料5 日本の貿易総額に占める主要地域の構成比(グラフ)

(億ドル)

(%)



[資料]図表-1に同じ

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150143>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載